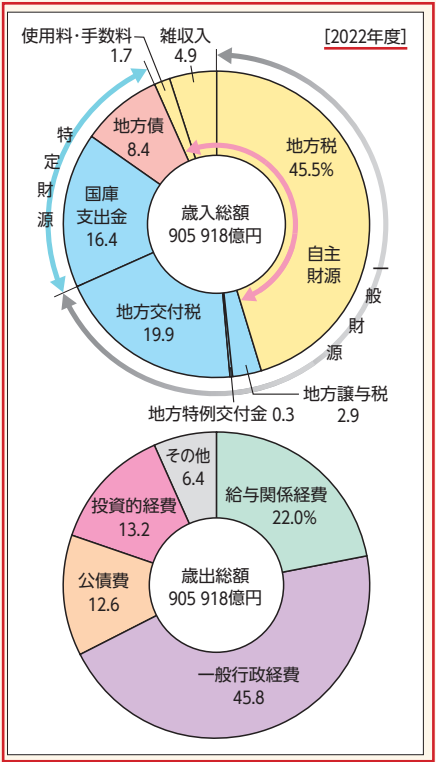
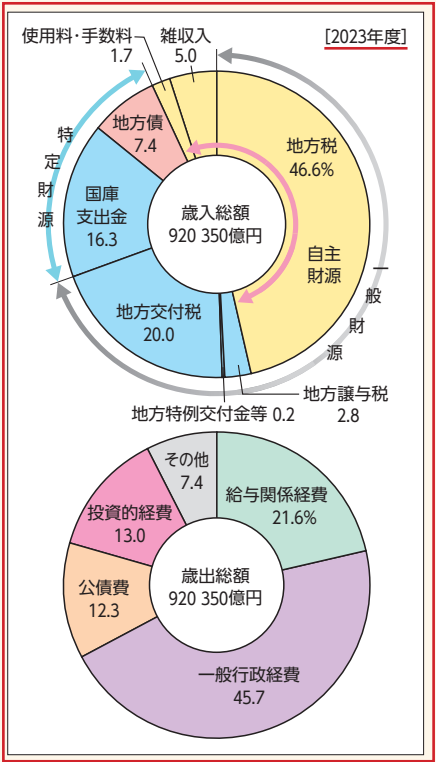
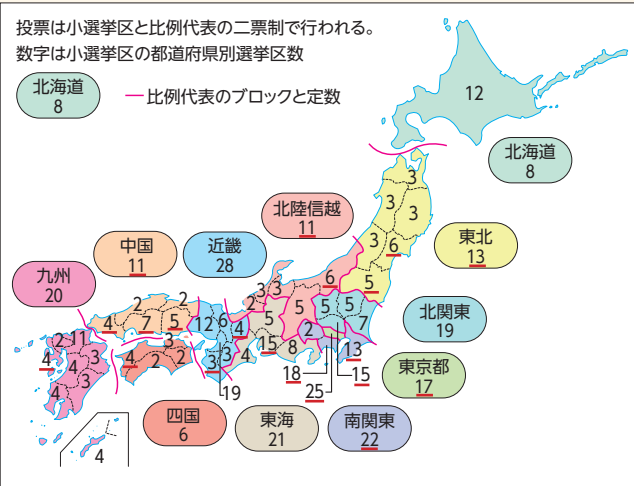
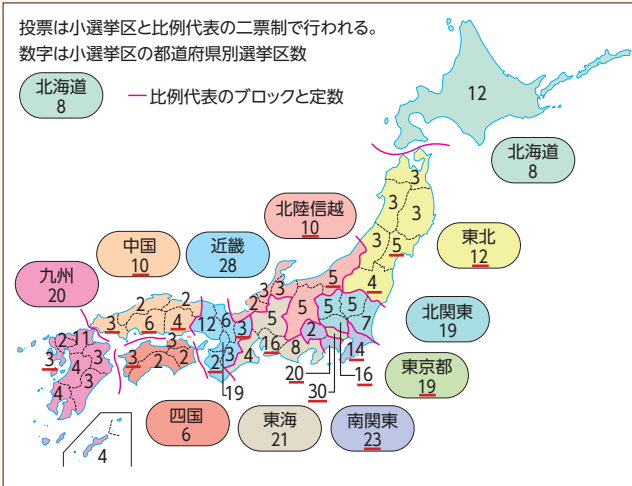
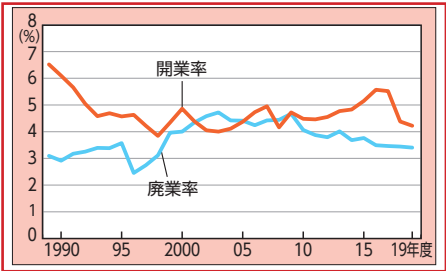
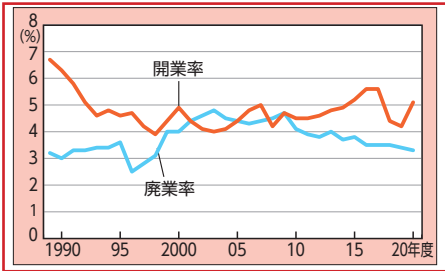


番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
1	前見返		(添付別紙 1 参照)	(添付別紙 2 参照)
2	前見返		(添付別紙 1 参照)	(添付別紙 2 参照)
3	前見返		(添付別紙 1 参照)	(添付別紙 2 参照)
4	39	左段 5-7	<p>価があたえられていた時期のほうが長い。<u>古代ギリシャでは、民主主義(民主政)は君主政や貴族政よりも劣ると考えられていた。</u></p>	<p>価があたえられていた時期のほうが長い。<u>民主主義発祥の地とされる古代ギリシャでも、哲学者たちの多くは、民主主義(民主政)は君主政や貴族政よりも劣ると考えていた。</u></p>
5	50	左下 「判例」 内 12-13	<p>◆堀木訴訟 障害福祉年金と児童扶養手当の併給を禁じた児童手当法の規定は憲法第25条などに違反するとして提訴。<u>原告は第一審で勝訴したが、第二審は敗訴。</u>最高裁は併給について国会による裁量権を認め、原告敗訴の判決を下した(1982年)。なお、第一審のあとで併給を認める法改正がなされたが、最高裁判決後、法律はもとにもどされた。</p>	<p>◆堀木訴訟 障害福祉年金と児童扶養手当の併給を禁じた児童扶養手当法の規定は憲法第25条などに違反するとして提訴。<u>第一審は原告勝訴、第二審は原告敗訴。</u>最高裁は併給について国会による裁量権を認め、原告敗訴の判決を下した(1982年)。なお、第一審のあとで併給を認める法改正がなされたが、最高裁判決後、法律はもとにもどされた。</p>
6	52	右段 12-13	<p>ヤップ指数(Gender Gap Index, GGI)が146か国中<u>116位(2022年)</u>と先進国のなかでも最低水準である。</p>	<p>ヤップ指数(Gender Gap Index, GGI)が146か国中<u>125位(2023年)</u>と先進国のなかでも最低水準である。</p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文																																																																																																												
	ページ	行																																																																																																														
7	52	下表 3	<table><thead><tr><th>順位</th><th>国名</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>1</td><td>アイスランド</td><td>0.908</td></tr><tr><td>2</td><td>フィンランド</td><td>0.860</td></tr><tr><td>3</td><td>ノルウェー</td><td>0.845</td></tr><tr><td>4</td><td>ニュージーランド</td><td>0.841</td></tr><tr><td>5</td><td>スウェーデン</td><td>0.822</td></tr><tr><td>6</td><td>ルワンダ</td><td>0.811</td></tr><tr><td>7</td><td>ニカラグア</td><td>0.810</td></tr><tr><td>8</td><td>ナミビア</td><td>0.807</td></tr><tr><td>9</td><td>アイルランド</td><td>0.804</td></tr><tr><td>10</td><td>ドイツ</td><td>0.801</td></tr><tr><td>15</td><td>フランス</td><td>0.791</td></tr><tr><td>22</td><td>イギリス</td><td>0.780</td></tr><tr><td>27</td><td>アメリカ</td><td>0.769</td></tr><tr><td>99</td><td>韓国</td><td>0.689</td></tr><tr><td>102</td><td>中国</td><td>0.682</td></tr><tr><td>116</td><td>日本</td><td>0.650</td></tr><tr><td>135</td><td>インド</td><td>0.629</td></tr></tbody></table> <p>* 146か国中の順位      [2022年]</p>	順位	国名	値	1	アイスランド	0.908	2	フィンランド	0.860	3	ノルウェー	0.845	4	ニュージーランド	0.841	5	スウェーデン	0.822	6	ルワンダ	0.811	7	ニカラグア	0.810	8	ナミビア	0.807	9	アイルランド	0.804	10	ドイツ	0.801	15	フランス	0.791	22	イギリス	0.780	27	アメリカ	0.769	99	韓国	0.689	102	中国	0.682	116	日本	0.650	135	インド	0.629	<table><thead><tr><th>順位</th><th>国名</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>1</td><td>アイスランド</td><td>0.912</td></tr><tr><td>2</td><td>ノルウェー</td><td>0.879</td></tr><tr><td>3</td><td>フィンランド</td><td>0.863</td></tr><tr><td>4</td><td>ニュージーランド</td><td>0.856</td></tr><tr><td>5</td><td>スウェーデン</td><td>0.815</td></tr><tr><td>6</td><td>ドイツ</td><td>0.815</td></tr><tr><td>7</td><td>ニカラグア</td><td>0.811</td></tr><tr><td>8</td><td>ナミビア</td><td>0.802</td></tr><tr><td>9</td><td>リトアニア</td><td>0.800</td></tr><tr><td>10</td><td>ベルギー</td><td>0.796</td></tr><tr><td>15</td><td>イギリス</td><td>0.792</td></tr><tr><td>40</td><td>フランス</td><td>0.756</td></tr><tr><td>43</td><td>アメリカ</td><td>0.748</td></tr><tr><td>105</td><td>韓国</td><td>0.680</td></tr><tr><td>107</td><td>中国</td><td>0.678</td></tr><tr><td>125</td><td>日本</td><td>0.647</td></tr><tr><td>127</td><td>インド</td><td>0.643</td></tr></tbody></table> <p>* 146か国中の順位      [2023年]</p>	順位	国名	値	1	アイスランド	0.912	2	ノルウェー	0.879	3	フィンランド	0.863	4	ニュージーランド	0.856	5	スウェーデン	0.815	6	ドイツ	0.815	7	ニカラグア	0.811	8	ナミビア	0.802	9	リトアニア	0.800	10	ベルギー	0.796	15	イギリス	0.792	40	フランス	0.756	43	アメリカ	0.748	105	韓国	0.680	107	中国	0.678	125	日本	0.647	127	インド	0.643
順位	国名	値																																																																																																														
1	アイスランド	0.908																																																																																																														
2	フィンランド	0.860																																																																																																														
3	ノルウェー	0.845																																																																																																														
4	ニュージーランド	0.841																																																																																																														
5	スウェーデン	0.822																																																																																																														
6	ルワンダ	0.811																																																																																																														
7	ニカラグア	0.810																																																																																																														
8	ナミビア	0.807																																																																																																														
9	アイルランド	0.804																																																																																																														
10	ドイツ	0.801																																																																																																														
15	フランス	0.791																																																																																																														
22	イギリス	0.780																																																																																																														
27	アメリカ	0.769																																																																																																														
99	韓国	0.689																																																																																																														
102	中国	0.682																																																																																																														
116	日本	0.650																																																																																																														
135	インド	0.629																																																																																																														
順位	国名	値																																																																																																														
1	アイスランド	0.912																																																																																																														
2	ノルウェー	0.879																																																																																																														
3	フィンランド	0.863																																																																																																														
4	ニュージーランド	0.856																																																																																																														
5	スウェーデン	0.815																																																																																																														
6	ドイツ	0.815																																																																																																														
7	ニカラグア	0.811																																																																																																														
8	ナミビア	0.802																																																																																																														
9	リトアニア	0.800																																																																																																														
10	ベルギー	0.796																																																																																																														
15	イギリス	0.792																																																																																																														
40	フランス	0.756																																																																																																														
43	アメリカ	0.748																																																																																																														
105	韓国	0.680																																																																																																														
107	中国	0.678																																																																																																														
125	日本	0.647																																																																																																														
127	インド	0.643																																																																																																														
8	52	右下 グラフ 4	<div><p>経済 [2022年]</p><p>アイスランド 1位</p><p>健康</p><p>教育</p><p>日本 116位</p><p>平均</p><p>政治</p><p>※ 0から1までの値をとり、1に近いほどギャップが小さいことを示す。</p></div>	<div><p>経済 [2023年]</p><p>アイスランド 1位</p><p>健康</p><p>教育</p><p>日本 125位</p><p>平均</p><p>政治</p><p>※ 0から1までの値をとり、1に近いほどギャップが小さいことを示す。</p></div>																																																																																																												
9	57	下図	(添付別紙 3 参照)	(添付別紙 4 参照)																																																																																																												

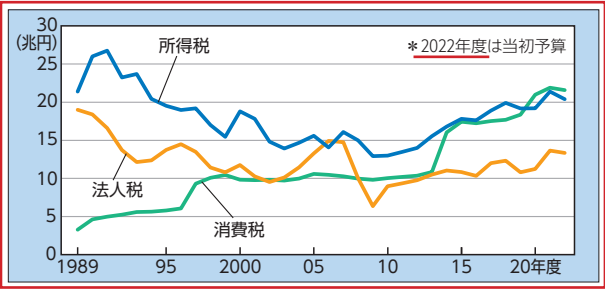
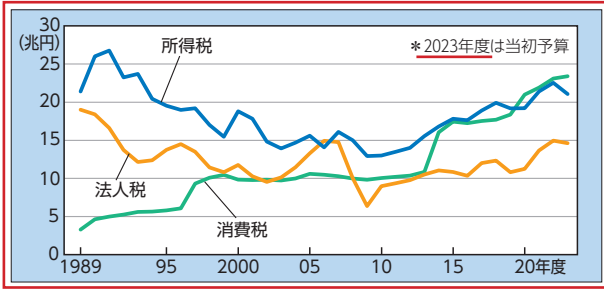
番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
10	63	右上 グラフ 4	 <p>2022年度の財政収支図表。歳入総額は905,918億円、歳出総額は905,918億円。歳入の内訳は、地方税45.5%、国庫支出金16.4%、地方交付税19.9%、地方債8.4%、使用料・手数料1.7%、雑収入4.9%。歳出の内訳は、一般行政経費45.8%、給与関係経費22.0%、投資的経費13.2%、公債費12.6%、その他6.4%。地方特例交付金は0.3億円。自主財源と一般財源の区分も示されている。</p>	 <p>2023年度の財政収支図表。歳入総額は920,350億円、歳出総額は920,350億円。歳入の内訳は、地方税46.6%、国庫支出金16.3%、地方交付税20.0%、地方債7.4%、使用料・手数料1.7%、雑収入5.0%。歳出の内訳は、一般行政経費45.7%、給与関係経費21.6%、投資的経費13.0%、公債費12.3%、その他7.4%。地方特例交付金等は0.2億円。自主財源と一般財源の区分も示されている。</p>
11	71	上図3 および キャプション	(添付別紙 5 参照)	(添付別紙 5 参照)

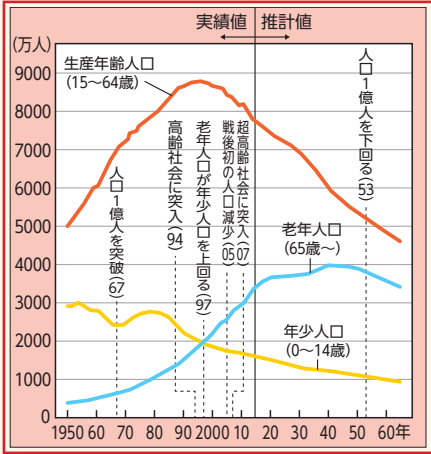
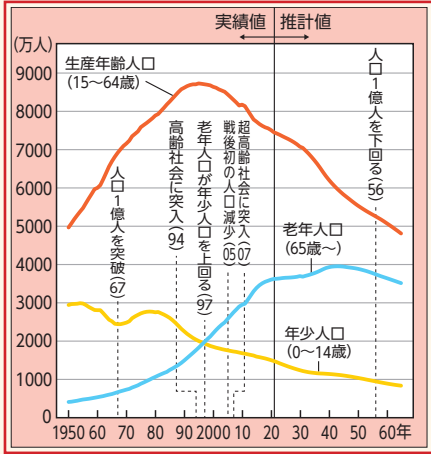
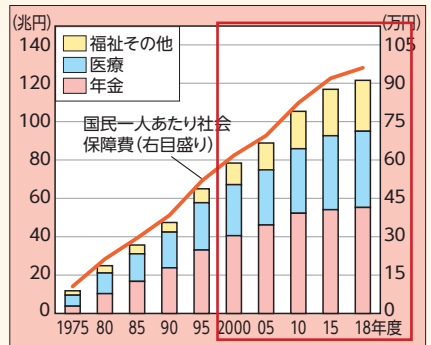
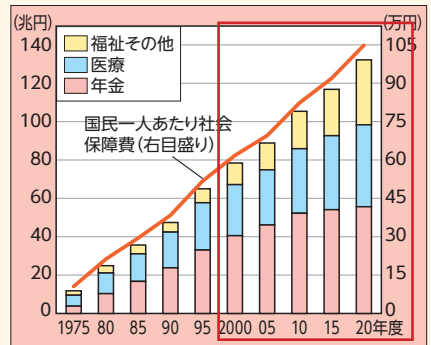
番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
12	71	右グラフ 5		
13	72	左上図 1 および キャプシ ョン	<p><b>1 イギリスの政治のしくみ</b> 国王を国家元首とする立憲君主制のもと、議院内閣制を採用している。<u>かつては内閣による解散権が広く認められていたが、2011年の法律で内閣の解散権が大幅に制約されることになった。内閣は下院による不信任決議が可決された場合のみ解散権を行使することが可能で、下院は総議員の3分の2以上の賛成で解散(自主解散)することができるようになった。</u></p>	<p><b>1 イギリスの政治のしくみ</b> 国王を国家元首とする立憲君主制のもと、議院内閣制を採用している。<u>上院議員が非民選であるのに対し、下院議員は小選挙区制で選出される。2009年に最高裁判所が設置され、それまで上院がになっていた最高司法機関としての機能は廃止された。なお、内閣の解散権は、一時期(2011～22年)法律で大幅に制約されていた。</u></p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
14	75	右上図 4 および キャプション	<p>投票は小選挙区と比例代表の二票制で行われる。 数字は小選挙区の都道府県別選挙区数</p>  <p>4衆議院議員選挙の議員定数 小選挙区の区割りや比例代表の定数は、国勢調査で調べた人口をもとに、原則10年ごとに見直される。2022年以降の見直しでは、人口比がより反映される「アダムズ方式」が導入される。<b>?</b>なぜ「アダムズ方式」が導入されるのだろうか。</p>	<p>投票は小選挙区と比例代表の二票制で行われる。 数字は小選挙区の都道府県別選挙区数</p>  <p>4衆議院議員選挙の議員定数 小選挙区の区割りや比例代表の定数は、国勢調査で調べた人口をもとに、原則10年ごとに見直される。2022年以降の見直しから人口比がより反映される「アダムズ方式」が導入されて<b>いる</b>。<b>?</b>なぜ「アダムズ方式」が導入されるのだろうか。</p>
15	122	左上 グラフ 1	(添付別紙 5 参照)	(添付別紙 5 参照)
16	124-125	上年表	(添付別紙 6 参照)	(添付別紙 6 参照)
17	125	上年表	(添付別紙 6 参照)	(添付別紙 6 参照)
18	127	右グラフ 4		

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
19	131	17-18	金融市場を活性化し効率化させる <u>半面</u> ，金融システムの規律をそこない，	金融市場を活性化し効率化させる <u>反面</u> ，金融システムの規律をそこない，
20	132	右段 14	に占めるキャッシュレス決済の比率は <u>24.2% (2018年)</u> にと	に占めるキャッシュレス決済の比率は <u>29.8% (2020年)</u> にと
21	132	右下 グラフ 3		

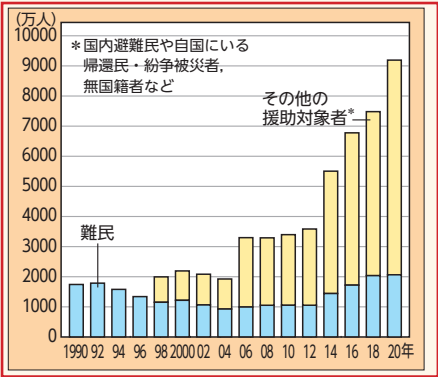
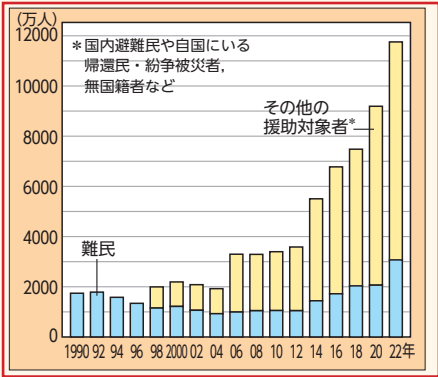
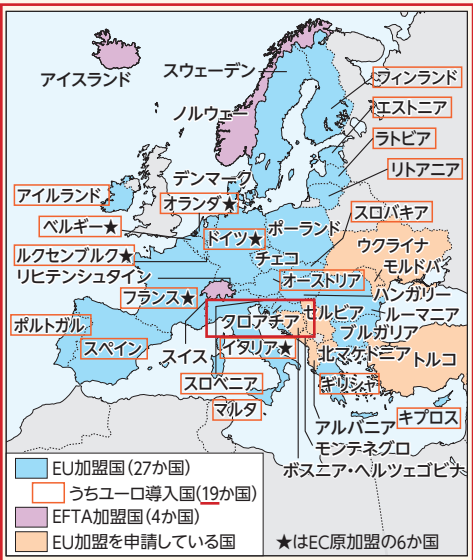
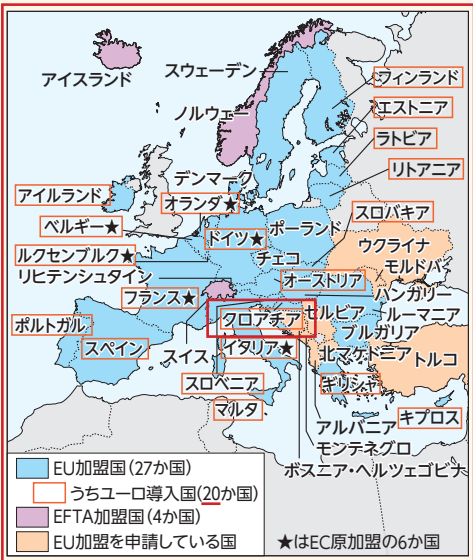
番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
22	134	右 グラフ 1	<p>フランス 61.4 ギリシャ 59.8 ベルギー 59.2 ノルウェー 58.2 オーストリア 57.1 フィンランド 57.0 イタリア 57.0 デンマーク 53.4 スペイン 52.4 スウェーデン 52.0 イギリス 51.5 スロベニア 51.3 ハンガリー 51.3 ドイツ 50.8 アイスランド 50.7 ポルトガル 49.3 ポーランド 48.4 オランダ 48.0 アメリカ 47.8 日本 47.3</p> <p>[2020年]</p>	<p>フランス 59.0 ギリシャ 57.4 オーストリア 56.0 フィンランド 55.8 ベルギー 55.5 イタリア 55.2 ドイツ 51.3 デンマーク 50.8 スペイン 50.6 スウェーデン 49.4 アイスランド 49.3 スロベニア 49.3 イギリス 48.4 ハンガリー 48.3 ノルウェー 48.3 ポルトガル 47.7 オランダ 46.6 チェコ 46.5 アメリカ 44.9 日本 44.5</p> <p>[2021年]</p>
23	134	右下 グラフ 2	<p>(兆円)</p> <p>* 2021年度は補正後予算, 2022年度は当初予算</p> <p>一般会計歳出 一般会計税収 国債発行額</p> <p>1985 90 95 2000 05 10 15 20年度</p>	<p>(兆円)</p> <p>* 2022年度は補正後予算, 2023年度は当初予算</p> <p>一般会計歳出 一般会計税収 国債発行額</p> <p>1985 90 95 2000 05 10 15 20年度</p>


番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
24	135	右 グラフ 4		
25	137	左上 グラフ 3	(添付別紙 6 参照)	(添付別紙 6 参照)
26	139	左上 グラフ 5	(添付別紙 7 参照)	(添付別紙 7 参照)
27	142	6	高齢化率 <u>29.1%(2021年)</u> の日本は <b>超高齢社会</b> ということになる。	高齢化率 <u>29.0%(2022年)</u> の日本は <b>超高齢社会</b> ということになる。

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
28	142	左図2 および 出典	 <p>②日本の人口構成の変化(日本の将来推計人口 平成29年推計)</p>	 <p>②日本の人口構成の変化(日本の将来推計人口 令和5年推計)</p>
29	142	注1	<p>①1975年に1.91だったのが、2005年には1.26まで低下した(2021年は1.30)。</p>	<p>①1975年に1.91だったのが、2005年には1.26まで低下した(2022年は1.26)。</p>
30	142	左下 図3		

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
31	148	左下図 4	<p>GDP (国内総生産)          ■ 第三次産業          ■ 第二次産業          ■ 第一次産業</p> <p>就業者          第三次産業          第二次産業          第一次産業</p> <p>1950 60 70 80 90 2000 10 18年</p>	<p>GDP (国内総生産)          ■ 第三次産業          ■ 第二次産業          ■ 第一次産業</p> <p>就業者          第三次産業          第二次産業          第一次産業</p> <p>1950 60 70 80 90 2000 10 20年</p>
32	158	右図 1	<p>*内水面漁業・養殖業は除く。</p> <p>遠洋漁業          沖合漁業          海面養殖業          沿岸漁業 (養殖業を除く)</p> <p>1965 70 75 80 85 90 95 2000 05 10 15 19年</p>	<p>*内水面漁業・養殖業は除く。</p> <p>遠洋漁業          沖合漁業          海面養殖業          沿岸漁業 (養殖業を除く)</p> <p>1965 70 75 80 85 90 95 2000 05 10 15 20年</p>
			①日本国内の漁業・養殖業の生産量の推移(水産庁資料)	①日本国内の漁業・養殖業の生産量の推移(水産庁資料)

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
33	162	右上図 1	<p>日本の領域</p>	<p>日本の領域</p>
34	165	注 2	<p>②安全保障理事会が平和維持の機能を果たせない場合、総会の3分の2の賛成で軍事的な強制措置の勧告が可能になった。この決議にもとづく緊急特別総会が過去10回開かれている。</p>	<p>②安全保障理事会が平和維持の機能を果たせない場合、総会の3分の2の賛成で軍事的な強制措置の勧告が可能になった。この決議にもとづく緊急特別総会が過去11回開かれている。</p>
35	169	右下図 3	(添付別紙 7 参照)	(添付別紙 7 参照)
36	169	右下図 3	(添付別紙 7 参照)	(添付別紙 7 参照)
37	171	上年表	(添付別紙 8 参照)	(添付別紙 8 参照)

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
38	177	右下 グラフ 6	 <p>(万人) 10000 9000 8000 7000 6000 5000 4000 3000 2000 1000 0</p> <p>* 国内避難民や自国にいる 帰還民・紛争被災者、 無国籍者など</p> <p>その他の 援助対象者*</p> <p>難民</p> <p>1990 92 94 96 98 2000 02 04 06 08 10 12 14 16 18 20年</p>	 <p>(万人) 12000 10000 8000 6000 4000 2000 0</p> <p>* 国内避難民や自国にいる 帰還民・紛争被災者、 無国籍者など</p> <p>その他の 援助対象者*</p> <p>難民</p> <p>1990 92 94 96 98 2000 02 04 06 08 10 12 14 16 18 20 22年</p>
39	188- 189	上グラフ	(添付別紙 9 参照)	(添付別紙 9 参照)
40	191	左上地図 3 および キャプシ ョン	 <p>アイスランド スウェーデン フィンランド ノルウェー エストニア ラトビア リトアニア デンマーク アイルランド オランダ スロバキア ベルギー★ ドイツ ポーランド ウクライナ ルクセンブルク★ チェコ モルドバ リヒテンシュタイン オーストリア バンガリア フランス★ クロアチア セルビア ルーマニア ブルガリア ポルトガル イタリア★ 北マケドニア トルコ スペイン スロベニア キプロス マルタ アルバニア モンテネグロ ボスニア・ヘルツェゴビナ</p> <p>EU加盟国(27か国) うちユーロ導入国(19か国) EFTA加盟国(4か国) EU加盟を申請している国 ★はEC原加盟の6か国</p> <p>3 ユーロッパの地域統合 (2022年 9月現在)</p>	 <p>アイスランド スウェーデン フィンランド ノルウェー エストニア ラトビア リトアニア デンマーク アイルランド オランダ スロバキア ベルギー★ ドイツ ポーランド ウクライナ ルクセンブルク★ チェコ モルドバ リヒテンシュタイン オーストリア バンガリア フランス★ クロアチア セルビア ルーマニア ブルガリア ポルトガル イタリア★ 北マケドニア トルコ スペイン スロベニア キプロス マルタ アルバニア モンテネグロ ボスニア・ヘルツェゴビナ</p> <p>EU加盟国(27か国) うちユーロ導入国(20か国) EFTA加盟国(4か国) EU加盟を申請している国 ★はEC原加盟の6か国</p> <p>3 ユーロッパの地域統合 (2023年 9月現在)</p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
41	191	注 9	<p>⑨アメリカは、中国との貿易で巨額の赤字を計上している。これに対し、トランプ政権は鉄鋼をはじめとする中国からの輸入品に高率の関税をかける措置をとった。対抗して、中国も<u>アメリカ</u>から輸入している商品に報復関税をかける措置をとった。</p>	<p>⑨アメリカは、中国との貿易で巨額の赤字を計上している。これに対し、トランプ政権は鉄鋼をはじめとする中国からの輸入品に高率の関税をかける措置をとった。対抗して、中国も<u>アメリカ</u>から輸入している商品に報復関税をかける措置をとった。</p>
42	192	16	世界の人口は <u>2019年の77億人</u> から2030年には85億	世界の人口は <u>2022年の80億人</u> から2030年には85億
43	後見返		(添付別紙 10 参照)	(添付別紙 10 参照)
44	前見返		(添付別紙 1 参照)	(添付別紙 2 参照)
45	71	右上写真 4	(添付別紙 5 参照)	(添付別紙 5 参照)
46	122	右上 説明文	(添付別紙 5 参照)	(添付別紙 5 参照)
47	163	右下写真 タイトル	 <p>⑩魚釣島(写真上部)近海で並走する中国漁船と海上保安庁の巡視船(右)(2012年)</p>	 <p>⑩魚釣島(写真上部)近海で並走する中国船と海上保安庁の巡視船(右)(2012年)</p>

1
2
3
44



- 1
- 2
- 3
- 44



1

1

1

1

〈追究しよう〉  
ページの構成

つかむ ▶ 考える ▶ まとめる という探究学習のプロセスにそって構成されています。

追究しよう

各テーマに関する主題(具体的な探究課題)の例をあげて説明しています。これが同時にここの学習課題となります。

考える

〈つかむ〉で理解した現代の課題について、その解決に向けて設定した問いについて考えましょう。

視点

考えるためのガイドとして、幸福、正義、公正など、特定の〈視点〉に着目した切り口を示しています。また、欄外の「視点」に〈視点〉を示しています。

視点をふまえたさまざまな意見

上で示した〈視点〉などを活用した意見の例を示しています。

トライ

調べる、議論する、など関連する学習活動を示しています。

テーマ 3 財政の役割と持続可能な社会保障制度

追究しよう

「持続可能な財政」を実現するために  
どうするべきだろうか？

第1部 p.36~37  
第2部 p.136~145

日本の財政は危機的な状況におかれている。その原因や解決策について考えたことはあるだろうか。現在、国の借金(国債残高)は1000兆円をこえている(2022年現在)。一方、教育や保育、医療、年金などのほか、今後は高齢化に伴って増大する見込まれる社会保障費の増大など、深刻化した社会資本(well)の維持管理や更新に多額の費用が必要になり、歳入への「要望」はさらに拡大することが予想される。

財政は、人々に共通の「必要」や「要望」によって生みだされた公的なくみである。しかし、財政のになう役割が増加し、複雑になっていくなか、「持続可能な財政」をどのようにして実現するのかという課題がますます重なりになっている。ここでは、生活に欠かせない財政の持続可能な運営について、課題とその解決策を考えてみよう。

つかむ 日本の財政状況

●日本の財政規模は諸外国と比べて「大きい」か  
日本の財政(政府)の規模を他国と比較してみよう。国の歳入がGDPに対してどの程度の規模であるのか。●をみると、日本の歳入の比率は先進国のなかで比較的小さいことがわかる。  
また、人口あたりの公務員数を比較することも、政府の「大きさ」をはかる基準として用いられる。日本の人口あたりの公務員数は、ヨーロッパの主要国やアメリカと比べて少ない。  
こうしたデータから、日本は先進国のなかでも比較的「小さな政府」であることがわかる。  
●財政危機の原因は歳入の多さか  
日本の財政赤字は、OECD(加盟)19国なかでも突出して大きい。日本の歳入はGDPの2倍をこえており、主要先進国のなかでも最も高くなっている。  
また、●をみると、1990年ごろを境に、歳入を税収が大きく下回るようになり、その差を公債(国債)の発行によって補ってきただけである。そして、税収をこえる公債の発行を必要なくされた年度もみられる。  
このような財政悪化は、高齢化の進行にともなう、歳入における社会保障関係費の増加が大きな原因である。社会保障制度は、加入者が支払う保険料と、相応の税金を公費とする公費によってまかなわれており、高齢化の進行は公費負担を増加させてきた。

フランス 118.4  
ドイツ 116.8  
イタリア 116.2  
オーストリア 114.2  
フィンランド 113.0  
イギリス 112.0  
スウェーデン 111.4  
スペイン 110.4  
オランダ 109.0  
スイス 108.0  
ポルトガル 107.0  
韓国 106.0  
アイスランド 105.0  
ベルギー 104.0  
オーストリア 103.0  
日本 102.0

●おもな国のGDPに対する政府(総)支出の割合(OECD資料)  
1980 90 2000 2010 2020年

●日本の歳入・税収と公費発行額の推移(財務省資料)  
1980 90 2000 2010 2020年

考える 財政の課題を解決するために必要なことは何か？

日本の財政を持続可能なものにするためにはどういった取り組みが必要だろうか。ここでは、増大し続けている社会保障支出に着目して、財政の課題について、〈歳入〉と〈歳入〉の視点から考えてみよう。

視点 1 〈歳入〉の削減を行うことは可能か？

今後、高齢化がますます進行すると、介護や医療、年金に関する給付のさらなる増大が見られる。そこで、緊縮的な財政のもとで働く必要や健康増進などの予防的取り組みがさらに必要とされる。  
実施する事業について、予算より少ない費用で事業が実現可能かどうか、同じ費用でより大きな効果が得られる方法はないか、予算の執行の結果、事業の目的を達成しているか、といった観点から精査する必要がある。また、予算編成の際の厳しいチェックも必要となるだろう。

視点 2 〈歳入〉の増加のためには、何が必要か？

日本における国民所得に対する福祉と社会保障費の負担割合である国民負担率は、以前に比べて上昇しているが、諸外国に比べると低い状況にある(14%)。今後の国民負担のあり方については、国民全体で議論する必要がある。  
歳入を増やすためには、各税目(所得税、法人税、消費税など)の特色をふまえた議論と検討が必要である。所得は世帯の状況をふまえた段階や累進税率、法人税は課税の対象と範囲および税率のあり方が課題となる。消費税は景気や人口構成の影響を受けにくい、逆進性(13%への配慮が必要である)。

●主要税目の収収(一般会計)の推移(財務省資料)

●自治体事務費の削減(自治体) 自治体では、2020年度から事務費削減(シブタ)の分析のもとで、シブタ削減の推進を進め、医療費の削減をはかっている。

視点をふまえた  
さまざまな意見

本場にもその予算にむだがあったのか、目的を達成したのかどうかをしっかりと調べて、適切な意見が必要である。

歳入と歳入、財政のあり方は、自治体の運営に必要であり、財政のあり方と関係がかわついている。しっかりと財政に責任をもち、財政のあり方を考える必要がある。

歳入がよくなることで所得税や法人税の税率が増える。歳入を増やすための財政支出についても考える必要がある。しっかりと財政に責任をもち、財政のあり方を考える必要がある。

●トライ

1 歳入削減につながることを、自治体の運営に反映させる。2 歳入削減の所得税や法人税、消費税などについて調べ、日本に反映させる。3 公平な税制のためにどのような方法があるのか調べてみよう。

まとめる 「持続可能な財政」をめざして

私たちは財政により、みんなが必要とするものために税金を負担し、安心して暮らせる社会をつくってきた。しかし、景気の低迷や高齢化の進展などによって、歳入を公債に頼らざるをえない状況にある。公債への依存は現代が将来世代へ負担を転嫁していることを意味するが、一般的に税負担の増大や歳入の削減につながる政策への賛成は得られにくいことが多い。それでは、どのようにしたら財政収支の改善をはかることができるのだろうか。今後、私たち一人ひとりが当事者意識をもって「持続可能な財政」について考えていく必要がある。

つかむ

主題をさらに焦点化して、私たちが取り組むべき具体的な現代の課題を示しています。その課題について、解説や資料をとらえて現状を理解しましょう。

まとめる

このページでの学習から得られた見解をまとめ、続く【本文ページ】の学習を方向づけましょう。

※本文ページの構成は第1部と同じです。



番号

原文

訂正文

11  
45

11

3日本のおもな行政機構 省庁再編により、内閣機能の強化、縦割り行政の弊害是正、行政のスリム化がはかられた。なお、2012年に東日本大震災からの復興をになう機関として復興庁が設置された。また、2023年4月、内閣府のもとにこども家庭庁が設置される。❓各省庁はどのような役割をになっているだろうか。

4中央官庁街(東京都千代田区霞が関)

11

3日本のおもな行政機構 省庁再編により、内閣機能の強化、縦割り行政の弊害是正、行政のスリム化がはかられた。なお、2012年に東日本大震災からの復興をになう機関として復興庁が設置された。❓各省庁はどのような役割をになっているだろうか。

4中央官庁街(東京都千代田区霞が関)

15  
46

15

「失われた20年」とは何か？

日本が、GNP(国民総生産)で資本主義国第2位になったのは1968年のことであった。40年以上たった2010年、ドル換算の名目GDP(国内総生産)で中国が日本を上回り、世界第2位になった。

同年の日本の名目GDPは491兆円、この額は1992年、20年前の名目GDPとほぼ同じである。この間、国民一人あたりのGDPは、世界第4位から第17位になってしまった。給与所得者一人あたりの平均給与は、455万円から409万円にまで下がっている。まさに「失われた20年」である。

1各国の国民一人あたりGDPの順位の推移

15

「失われた20年」とは何か？

日本が、GNP(国民総生産)で資本主義国第2位になったのは1968年のことであった。40年以上たった2010年、ドル換算の名目GDP(国内総生産)で中国が日本を上回り、世界第2位になった。

同年の日本の名目GDPは491兆円、この額は1992年、20年前の名目GDPとほぼ同じである。この間、国民一人あたりのGDPは、世界第4位から第18位になってしまった。給与所得者一人あたりの平均給与は、455万円から409万円にまで下がっている。まさに「失われた20年」である。

1各国の国民一人あたりGDPの順位の推移

原文

訂正文

日本経済の歩み

**歳入 (Revenue)**

年度	所得税	法人税	消費税	公債金	専売納付金	その他
1934~36年度平均	22.9	28.1	8.3	38.9	10.9%	13.8
1965年度	26.2	23.9	30.8	4.5	6.9	7.7
2022年度	18.9	12.4	20.1	9.2	34.3	5.1

**歳出 (Expenditure)**

年度	防衛関係費	文教および科学振興費	社会保障関係費	地方交付税交付金等	国債費	その他
1934~36年度平均	44.8	7.4	6.6	7.6	16.9	15.7
1965年度	20.0	14.5	13.2	8.2	4.6	20.1
2022年度	33.7	5.6	5.0	5.0	22.6	14.8

\*2022年度は当初予算

\*2023年度は当初予算

**歳入 (Revenue)**

年度	平均	1965年度	2023年度
歳入合計	22.9億円	3.7億円	114.4億円
所得稅	10.9%	26.2	18.4
法人稅		23.9	12.8
消費稅			20.4
公債金		30.8	9.1
其他		4.5	31.1

**歳出 (Expenditure)**

年度	平均	1965年度	2023年度
歳出合計	22.9億円	3.7億円	114.4億円
文政および科学振興費	0.7%		7.4
国防関係費		6.6	44.8
国債費			7.6
其他			15.7
公共事業関係費		14.5	20.0
地方交付稅交付金等		13.2	8.2
社会保障関係費		4.6	5.3
其他		20.1	4.7

\*2023年度は当初予算

\*2023年度は当初予算

別紙		7		図書の記号・番号		公共 701			
番号		原文				訂正文			
26		<div><div><div>国債残高 国債発行額(兆円) 国債依存度(%)</div><div>* 2021年度は補正後予算, 2022年度は当初予算</div><div><div>国債残高</div><div>国債依存度</div><div>建設国債</div><div>特例国債</div><div>その他</div></div><div>1972 75 80 85 90 95 2000 05 10 15 20年度</div></div></div>				<div><div><div>国債残高 国債発行額(兆円) 国債依存度(%)</div><div>* 2022年度は補正後予算, 2023年度は当初予算</div><div><div>国債残高</div><div>国債依存度</div><div>建設国債</div><div>特例国債</div><div>その他</div></div><div>1972 75 80 85 90 95 2000 05 10 15 20年度</div></div></div>			
35 36		<div><div>35</div><div><div>一般会計 予算に占める割合(%)</div><div>日米防衛協力のための 指針(ガイドライン) 策定(76)</div><div>新ガイドライン 策定(97)</div><div>防衛関係費</div><div>新ガイドライン 策定(15)</div><div>36</div><div>1950 55 60 65 70 75 80 85 90 95 2000 05 10 15 20年度</div></div></div>				<div><div>35</div><div><div>一般会計 予算に占める割合(%)</div><div>日米防衛協力のための 指針(ガイドライン) 策定(76)</div><div>新ガイドライン 策定(97)</div><div>防衛関係費</div><div>新ガイドライン 策定(15)</div><div>36</div><div>1950 55 60 65 70 75 80 85 90 95 2000 05 10 15 20年度</div></div></div>			

原文

訂正文

37

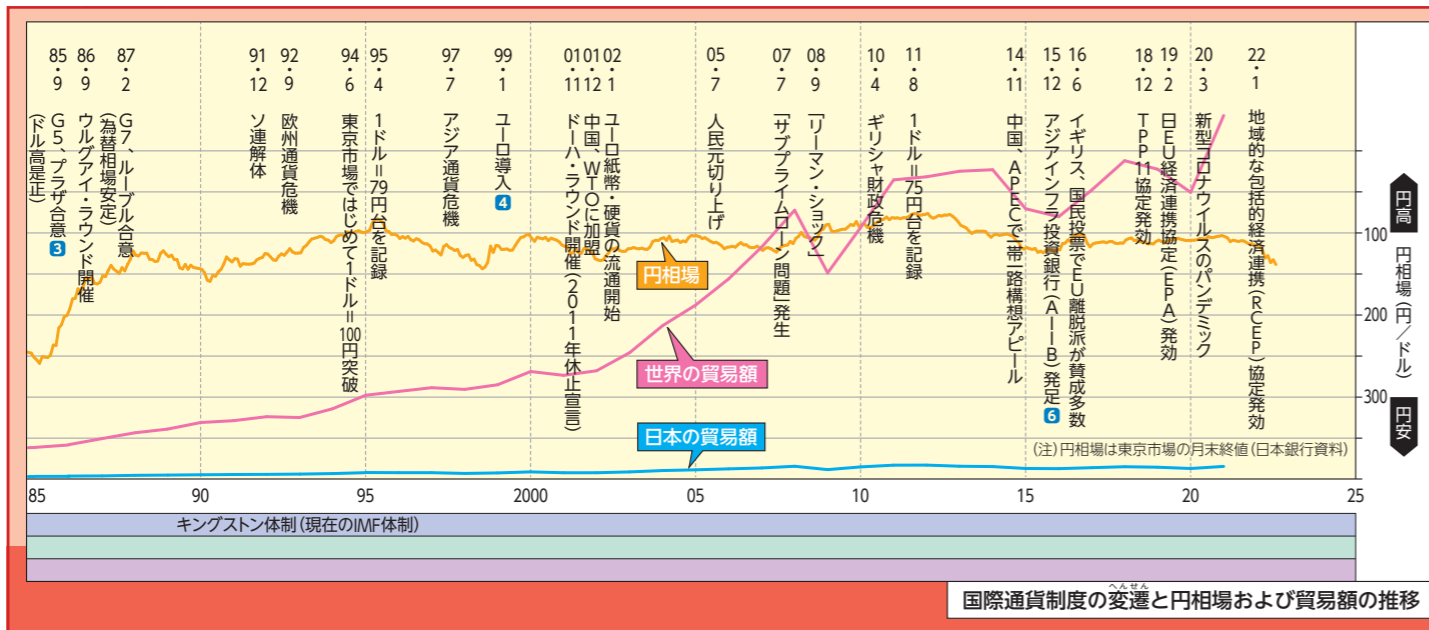
冷戦後の世界																															
	92	93	95	96	97	98	99	2001	02	03	04		06	07	08	09	10	11		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
		EU発定		欧州安全保障協力機構(O.S.C.E.)設立	C.T.B.T国連で採択	対人地雷全面禁止条約調印	インド、パキスタン核実験		アフガニスタン攻撃 「同時多発テロ」発生⑤	イラク戦争	米ソ戦略攻撃力削減条約調印		北朝鮮、核実験		ロシア・ブルジョア現シージャナ軍事侵襲 クラスター爆弾禁止条約調印		米口新START調印		チュニア、エリフト、リビアで 独裁政権崩壊(アラブの春)⑥ 南スーダン独立 ユネスコがパレスチナ自治政府 の加盟承認		武器貿易条約国連で採択 (通常兵器取引規制)		ロシア、クリミアの編入を発表 武力買収条約国連で採択		パリ同時テロ 米とキューバの国交回復		イスラム国の首都とされたツェッラ陥落 核兵器禁止条約国連で採択		韓国と北朝鮮が南北首脳会談 米朝首脳初次会談 ミッドウェイにNE全廃条約破棄を通告 米朝首脳初次会談		ロシア、ウクライナの軍事侵襲 米アフガニスタンから完全撤退 イギリス、EU離脱
		自衛隊カンボジアPKO派遣 PKO協立法制定		「戦後50年」談話発表		日米「新ガイドライン」策定		ガイドライン関連法制定		テロ対策特別措置法制定		有事法制関連3法制定 有事法制関連3法制定 日朝首脳初次会談		防衛庁が防衛倉に昇格 日米政府 在日米軍再編合意		有事法制関連7法制定 自衛隊イラク派遣		ソマリア沖に自衛隊派遣 海賊対処法制定		尖閣諸島国有化を閣議決定 南スーダンに自衛隊派遣(17年)		国家安全保障会議設置		自衛隊に駆けつけ警護任務付与 安全保障関連法制定 日米「新ガイドライン」改定 集団的自衛権行使容認を閣議決定 防衛装備移転三原則を閣議決定							
第二次世界大戦後の国際政治の動きと日本																															

冷戦後の世界																																			
92	93	95	96	97	98	99	2001	02	03	04		06	07	08	09	10	11		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23					
	E U 発定	欧州安全保障協力機構(O S C E)設立	C T B T 国連で採択	対人地雷全面禁止条約調印	インド、パキスタン核実験		「同時多発テロ」発生	アフガニスタン攻撃	イラク戦争	米ロ戦略攻撃力削減条約調印		北朝鮮 核実験		ロシア、ブルジョア現シヨジエ軍事侵攻 クワンター 爆弾禁止条約調印		米ロ、新C Y A R T 調印	ユネスコがパレスチナ自治政府の加盟承認		チニア、エジプト、リビアで 独裁政権崩壊(アラブの春)		武器貿易条約国連で採択 (通常兵器取引規制)	ロシア、クリミアの編入を発表	パリ同時テロ	米モントーパの国交回復		韓国と北朝鮮が南北首脳会談	イスラム国の首都とされたラカ陥落	核兵器禁止条約国連で採択		米朝首脳初会談	米、ロシアにN F T 全廃条約破棄を通告	米、ロシアにN F T 離脱	米、アフガニスタンから完全撤退	ロシア、ウクライナに軍事侵攻	ロシア、新S T A R T 履行停止
	P K O 協力法制定	自衛隊カンボジアP K O 派遣		日米「新ガイドライン」策定			テロ対策特別措置法制定		有事法制関連7法制定	自衛隊イラク派遣		防衛庁が防衛省に昇格		日米政府 在日米軍再編合意		ソマリア中に自衛隊派遣		海賊対処法制定		国家安全保障会議設置	尖閣諸島国有化を閣議決定		南スーダンに自衛隊派遣(17年)		集団的自衛権行使容認を閣議決定		防衛装備移転二原則を閣議決定							安全保障関連文書を閣議決定	

第二次世界大戦後の国際政治の動きと日本

原文

訂正文

[illegible]

世界への日本の貿易額

44 46 47 47 49 52 55 64 64 69 71 73 73 73 74 75 76 78 79 79  
7 6 3 10 4 8 9 3 5 7 8 12 2 3 9 10 4 11 1 4 1 3

ブレトン・ウッズ協定調印 ①

IMF業務開始  
IBRD世界銀行業務開始

GATT調印

GHQ、ドルに360円を設定

日本、IMF・IBRDに加盟

日本、GATTに加盟

ケネディ・ラウンド開始  
第二回国連貿易開発会議

IMF第二次改訂協定発効  
(変動相場制の合理化)

キンブストン合意  
第一回先進国首脳会議

国連 新国際経済秩序 NIEO 樹立宣言採択

東京ラウンド開始  
EC6か国 共同変動相場制へ

日本 変動相場制へ  
スミニアン協定

ニフソン 声明(金・ドル交換停止 ②)

IMF第三次改訂協定発効  
(SDR制度の組み入れ)

第二次石油危機

欧州通貨制度(EMS)発足  
第二次石油危機

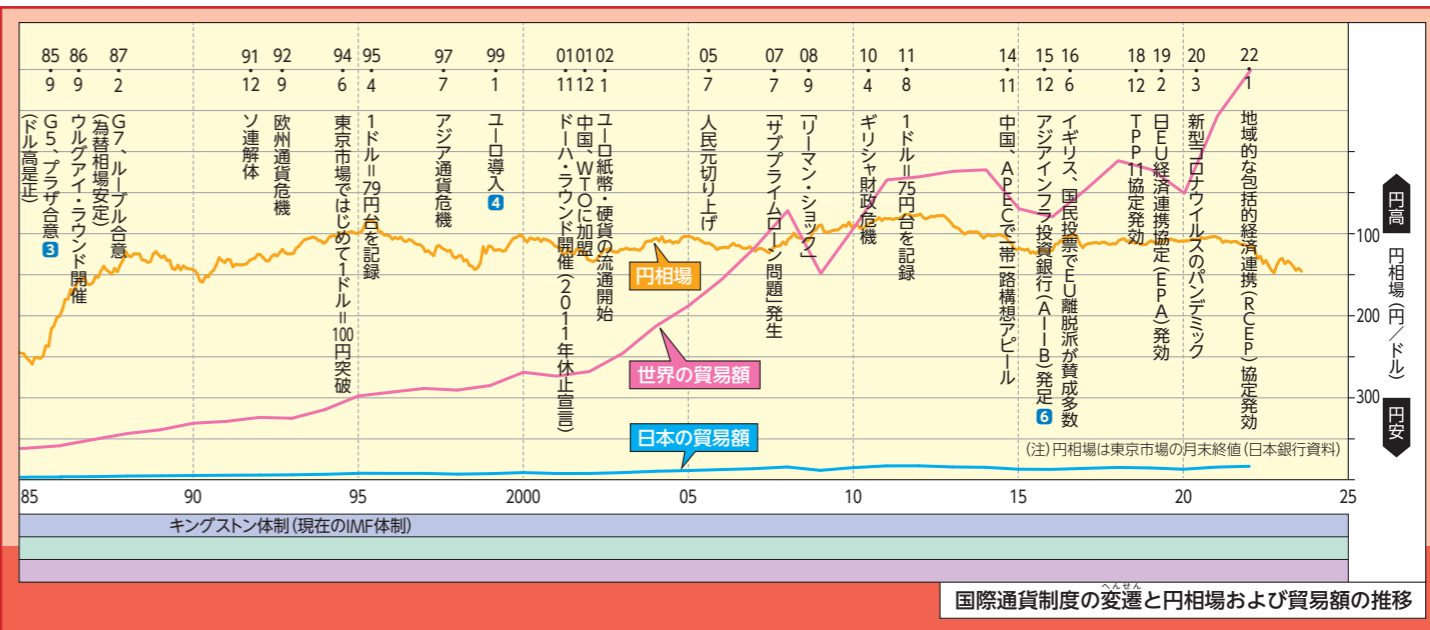
IMF第二次改訂協定発効  
(変動相場制の合理化)

スミニアン体制

変動為替相場制

71.8 → 71.12 ← 73.2

ブレトン・ウッズ体制  
固定為替相場制



番号	原文	訂正文																																																																																																																																																																																																								
43	<table><tr><th>年</th><th>日本</th><th>内閣</th><th>世界</th></tr><tr><td><div>2000</div><div>2000 (平成12)</div></td><td>(月) ①国会に憲法調査会設置 ⑨三宅島噴火で全島民避難</td><td>森喜朗 2000.4～01.4</td><td>(月) ⑥韓国と北朝鮮、南北首脳初会談</td></tr><tr><td>01</td><td>①中央省庁、1府12省庁へ再編 ⑥ハンセン病補償法成立 ⑪海上自衛隊インド洋派遣</td><td>小泉純一郎 2001.4～06.9</td><td>⑨米で同時多発テロ事件 ⑩米、英など、アフガニスタンへ 軍事行動</td></tr><tr><td>02</td><td>⑨初の日朝首脳会談。北朝鮮、拉致 事実認める</td><td></td><td>⑦アフリカ連合(AU)発足 ⑨持続可能な開発に関する世界首脳 会議(ヨハネスブルグ)</td></tr><tr><td>03</td><td>⑥有事法制関連3法成立</td><td></td><td>③イラク戦争 ⑧第1回6か国協議</td></tr><tr><td>04</td><td>①自衛隊イラク派遣 ⑤裁判員法成立 ⑥有事法制関連7法成立</td><td></td><td>⑤EU25か国に拡大 ⑫スマトラ島沖地震、津波で大被害</td></tr><tr><td>05</td><td>④JR西日本、尼崎で脱線事故 *日本の人口が減少に転じる</td><td></td><td>②京都議定書発効</td></tr><tr><td>06</td><td>⑤日米政府、在日米軍再編合意 ⑫教育基本法改正</td><td>安倍晋三 2006.9～07.9</td><td>⑦イスラエル、レバノンへ軍事行動 ⑩北朝鮮、核実験</td></tr><tr><td>07</td><td>⑤国民投票法成立</td><td>福田康夫 2007.9～08.9</td><td>②6か国協議、合意文書採択</td></tr><tr><td>08</td><td>④後期高齢者医療制度導入</td><td>麻生太郎 2008.9～09.9</td><td>⑧ロシア、グルジア(現ジョージア) に軍事侵攻 *世界金融危機</td></tr><tr><td>09</td><td>⑨民主党中心の連立政権成立</td><td>鳩山由紀夫 2009.9～2010.6</td><td>①米でオバマ大統領就任</td></tr><tr><td>10</td><td>⑦改正臓器移植法施行</td><td>菅直人 2010.6～11.9</td><td>④ギリシャ財政危機 ④メキシコ湾で原油流出事故 *チュニジア、エジプト、リビアで 独裁政権崩壊</td></tr><tr><td>11</td><td>③東日本大震災・東京電力福島 第一原子力発電所事故</td><td>野田佳彦 2011.9～12.12</td><td>⑪パレスチナ、国連総会決議で「オブ ザーバー国家」に昇格</td></tr><tr><td>12</td><td>⑧消費増税関連法成立 ⑫自民党中心の連立政権成立</td><td>安倍晋三 2012.12～20.9</td><td>⑪イラン核開発問題、計画縮小で合 意</td></tr><tr><td>13</td><td>⑦TPP交渉に正式参加 ⑫特定秘密保護法成立</td><td></td><td>③ロシア、クリミア半島(ウクライナ) の編入を宣言</td></tr><tr><td>14</td><td>④消費税8%に引き上げ ⑦「集团的自衛権」の行使容認を閣議 決定</td><td></td><td>⑦アメリカとキューバ、国交回復 ⑫パリ協定採択 ⑫アジアインフラ投資銀行(AIIB)発足</td></tr><tr><td>15</td><td>⑥選挙権年齢、18歳以上に引き下げ ⑨安全保障関連法成立</td><td></td><td>⑥イギリス、国民投票でEU離脱派が 賛成多数</td></tr><tr><td>16</td><td>①マイナンバー制度発足 ②TPP調印</td><td></td><td>①米でトランプ大統領就任 ⑦核兵器禁止条約、国連総会で採択</td></tr><tr><td>17</td><td>⑥「テロ等準備罪」を新設する改正組 織犯罪処罰法成立</td><td></td><td>⑥米朝首脳初会談</td></tr><tr><td>18</td><td>③TPP11協定調印</td><td></td><td>⑧INF全廃条約失効</td></tr><tr><td>19</td><td>④アイヌ施策推進法成立 ⑤元号「平成」から「令和」へ ⑩消費税10%に引き上げ</td><td></td><td></td></tr><tr><td>20</td><td>④新型コロナで「緊急事態宣言」発令 ⑪地域的な包括的経済連携(RCEP)協定 調印</td><td>菅義偉 2020.9～21.10</td><td>①イギリス、EU離脱 ③WHO、新型コロナ感染拡大を「パ ンデミック」と認定</td></tr><tr><td>21</td><td>⑦⑧東京オリンピック・パラリンピ ック競技大会</td><td>岸田文雄 2021.10～</td><td>②ミャンマー、軍事クーデタ ⑧米、アフガニスタンから完全撤退</td></tr><tr><td>22</td><td>④改正民法施行、成年年齢が18歳に</td><td></td><td>②ロシア、ウクライナに軍事侵攻</td></tr><tr><td colspan="4"></td></tr></table>	年	日本	内閣	世界	<div>2000</div> <div>2000 (平成12)</div>	(月) ①国会に憲法調査会設置 ⑨三宅島噴火で全島民避難	森喜朗 2000.4～01.4	(月) ⑥韓国と北朝鮮、南北首脳初会談	01	①中央省庁、1府12省庁へ再編 ⑥ハンセン病補償法成立 ⑪海上自衛隊インド洋派遣	小泉純一郎 2001.4～06.9	⑨米で同時多発テロ事件 ⑩米、英など、アフガニスタンへ 軍事行動	02	⑨初の日朝首脳会談。北朝鮮、拉致 事実認める		⑦アフリカ連合(AU)発足 ⑨持続可能な開発に関する世界首脳 会議(ヨハネスブルグ)	03	⑥有事法制関連3法成立		③イラク戦争 ⑧第1回6か国協議	04	①自衛隊イラク派遣 ⑤裁判員法成立 ⑥有事法制関連7法成立		⑤EU25か国に拡大 ⑫スマトラ島沖地震、津波で大被害	05	④JR西日本、尼崎で脱線事故 *日本の人口が減少に転じる		②京都議定書発効	06	⑤日米政府、在日米軍再編合意 ⑫教育基本法改正	安倍晋三 2006.9～07.9	⑦イスラエル、レバノンへ軍事行動 ⑩北朝鮮、核実験	07	⑤国民投票法成立	福田康夫 2007.9～08.9	②6か国協議、合意文書採択	08	④後期高齢者医療制度導入	麻生太郎 2008.9～09.9	⑧ロシア、グルジア(現ジョージア) に軍事侵攻 *世界金融危機	09	⑨民主党中心の連立政権成立	鳩山由紀夫 2009.9～2010.6	①米でオバマ大統領就任	10	⑦改正臓器移植法施行	菅直人 2010.6～11.9	④ギリシャ財政危機 ④メキシコ湾で原油流出事故 *チュニジア、エジプト、リビアで 独裁政権崩壊	11	③東日本大震災・東京電力福島 第一原子力発電所事故	野田佳彦 2011.9～12.12	⑪パレスチナ、国連総会決議で「オブ ザーバー国家」に昇格	12	⑧消費増税関連法成立 ⑫自民党中心の連立政権成立	安倍晋三 2012.12～20.9	⑪イラン核開発問題、計画縮小で合 意	13	⑦TPP交渉に正式参加 ⑫特定秘密保護法成立		③ロシア、クリミア半島(ウクライナ) の編入を宣言	14	④消費税8%に引き上げ ⑦「集团的自衛権」の行使容認を閣議 決定		⑦アメリカとキューバ、国交回復 ⑫パリ協定採択 ⑫アジアインフラ投資銀行(AIIB)発足	15	⑥選挙権年齢、18歳以上に引き下げ ⑨安全保障関連法成立		⑥イギリス、国民投票でEU離脱派が 賛成多数	16	①マイナンバー制度発足 ②TPP調印		①米でトランプ大統領就任 ⑦核兵器禁止条約、国連総会で採択	17	⑥「テロ等準備罪」を新設する改正組 織犯罪処罰法成立		⑥米朝首脳初会談	18	③TPP11協定調印		⑧INF全廃条約失効	19	④アイヌ施策推進法成立 ⑤元号「平成」から「令和」へ ⑩消費税10%に引き上げ			20	④新型コロナで「緊急事態宣言」発令 ⑪地域的な包括的経済連携(RCEP)協定 調印	菅義偉 2020.9～21.10	①イギリス、EU離脱 ③WHO、新型コロナ感染拡大を「パ ンデミック」と認定	21	⑦⑧東京オリンピック・パラリンピ ック競技大会	岸田文雄 2021.10～	②ミャンマー、軍事クーデタ ⑧米、アフガニスタンから完全撤退	22	④改正民法施行、成年年齢が18歳に		②ロシア、ウクライナに軍事侵攻					<table><tr><th>年</th><th>日本</th><th>内閣</th><th>世界</th></tr><tr><td><div>2000</div><div>2000 (平成12)</div></td><td>(月) ①国会に憲法調査会設置 ⑨三宅島噴火で全島民避難</td><td>森喜朗 2000.4～01.4</td><td>(月) ⑥韓国と北朝鮮、南北首脳初会談</td></tr><tr><td>01</td><td>①中央省庁、1府12省庁へ再編 ⑥ハンセン病補償法成立 ⑪海上自衛隊インド洋派遣</td><td>小泉純一郎 2001.4～06.9</td><td>⑨米で同時多発テロ事件 ⑩米、英など、アフガニスタンへ 軍事行動</td></tr><tr><td>02</td><td>⑨初の日朝首脳会談。北朝鮮、拉致 事実認める</td><td></td><td>⑦アフリカ連合(AU)発足 ⑨持続可能な開発に関する世界首脳 会議(ヨハネスブルグ)</td></tr><tr><td>03</td><td>⑥有事法制関連3法成立</td><td></td><td>③イラク戦争 ⑧第1回6か国協議</td></tr><tr><td>04</td><td>①自衛隊イラク派遣 ⑤裁判員法成立 ⑥有事法制関連7法成立</td><td></td><td>⑤EU25か国に拡大 ⑫スマトラ島沖地震、津波で大被害</td></tr><tr><td>05</td><td>④JR西日本、尼崎で脱線事故 *日本の人口が減少に転じる</td><td></td><td>②京都議定書発効</td></tr><tr><td>06</td><td>⑤日米政府、在日米軍再編合意 ⑫教育基本法改正</td><td>安倍晋三 2006.9～07.9</td><td>⑦イスラエル、レバノンへ軍事行動 ⑩北朝鮮、核実験</td></tr><tr><td>07</td><td>⑤国民投票法成立</td><td>福田康夫 2007.9～08.9</td><td>②6か国協議、合意文書採択</td></tr><tr><td>08</td><td>④後期高齢者医療制度導入</td><td>麻生太郎 2008.9～09.9</td><td>⑧ロシア、グルジア(現ジョージア) に軍事侵攻 *世界金融危機</td></tr><tr><td>09</td><td>⑨民主党中心の連立政権成立</td><td>鳩山由紀夫 2009.9～2010.6</td><td>①米でオバマ大統領就任</td></tr><tr><td>10</td><td>⑦改正臓器移植法施行</td><td>菅直人 2010.6～11.9</td><td>④ギリシャ財政危機 ④メキシコ湾で原油流出事故 *チュニジア、エジプト、リビアで 独裁政権崩壊</td></tr><tr><td>11</td><td>③東日本大震災・東京電力福島 第一原子力発電所事故</td><td>野田佳彦 2011.9～12.12</td><td>⑪パレスチナ、国連総会決議で「オブ ザーバー国家」に昇格</td></tr><tr><td>12</td><td>⑧消費増税関連法成立 ⑫自民党中心の連立政権成立</td><td>安倍晋三 2012.12～20.9</td><td>⑪イラン核開発問題、計画縮小で合 意</td></tr><tr><td>13</td><td>⑦TPP交渉に正式参加 ⑫特定秘密保護法成立</td><td></td><td>③ロシア、クリミア半島(ウクライナ) の編入を宣言</td></tr><tr><td>14</td><td>④消費税8%に引き上げ ⑦「集团的自衛権」の行使容認を閣議 決定</td><td></td><td>⑦アメリカとキューバ、国交回復 ⑫パリ協定採択 ⑫アジアインフラ投資銀行(AIIB)発足</td></tr><tr><td>15</td><td>⑥選挙権年齢、18歳以上に引き下げ ⑨安全保障関連法成立</td><td></td><td>⑥イギリス、国民投票でEU離脱派が 賛成多数</td></tr><tr><td>16</td><td>①マイナンバー制度発足 ②TPP調印</td><td></td><td>①米でトランプ大統領就任 ⑦核兵器禁止条約、国連総会で採択</td></tr><tr><td>17</td><td>⑥「テロ等準備罪」を新設する改正組 織犯罪処罰法成立</td><td></td><td>⑥米朝首脳初会談</td></tr><tr><td>18</td><td>③TPP11協定調印</td><td></td><td>⑧INF全廃条約失効</td></tr><tr><td>19</td><td>④アイヌ施策推進法成立 ⑤元号「平成」から「令和」へ ⑩消費税10%に引き上げ</td><td></td><td></td></tr><tr><td>20</td><td>④新型コロナで「緊急事態宣言」発令 ⑪地域的な包括的経済連携(RCEP)協定 調印</td><td>菅義偉 2020.9～21.10</td><td>①イギリス、EU離脱 ③WHO、新型コロナ感染拡大を「パ ンデミック」と認定</td></tr><tr><td>21</td><td>⑦⑧東京オリンピック・パラリンピ ック競技大会</td><td>岸田文雄 2021.10～</td><td>②ミャンマー、軍事クーデタ ⑧米、アフガニスタンから完全撤退</td></tr><tr><td>22</td><td>④改正民法施行、成年年齢が18歳に ⑫安全保障関連3文書を閣議決定 *出生数80万人割れ</td><td></td><td>②ロシア、ウクライナに軍事侵攻 *世界人口80億人を突破</td></tr><tr><td>23</td><td>⑤広島サミット</td><td></td><td>②ロシア、新STARTの履行停止を表明</td></tr></table>	年	日本	内閣	世界	<div>2000</div> <div>2000 (平成12)</div>	(月) ①国会に憲法調査会設置 ⑨三宅島噴火で全島民避難	森喜朗 2000.4～01.4	(月) ⑥韓国と北朝鮮、南北首脳初会談	01	①中央省庁、1府12省庁へ再編 ⑥ハンセン病補償法成立 ⑪海上自衛隊インド洋派遣	小泉純一郎 2001.4～06.9	⑨米で同時多発テロ事件 ⑩米、英など、アフガニスタンへ 軍事行動	02	⑨初の日朝首脳会談。北朝鮮、拉致 事実認める		⑦アフリカ連合(AU)発足 ⑨持続可能な開発に関する世界首脳 会議(ヨハネスブルグ)	03	⑥有事法制関連3法成立		③イラク戦争 ⑧第1回6か国協議	04	①自衛隊イラク派遣 ⑤裁判員法成立 ⑥有事法制関連7法成立		⑤EU25か国に拡大 ⑫スマトラ島沖地震、津波で大被害	05	④JR西日本、尼崎で脱線事故 *日本の人口が減少に転じる		②京都議定書発効	06	⑤日米政府、在日米軍再編合意 ⑫教育基本法改正	安倍晋三 2006.9～07.9	⑦イスラエル、レバノンへ軍事行動 ⑩北朝鮮、核実験	07	⑤国民投票法成立	福田康夫 2007.9～08.9	②6か国協議、合意文書採択	08	④後期高齢者医療制度導入	麻生太郎 2008.9～09.9	⑧ロシア、グルジア(現ジョージア) に軍事侵攻 *世界金融危機	09	⑨民主党中心の連立政権成立	鳩山由紀夫 2009.9～2010.6	①米でオバマ大統領就任	10	⑦改正臓器移植法施行	菅直人 2010.6～11.9	④ギリシャ財政危機 ④メキシコ湾で原油流出事故 *チュニジア、エジプト、リビアで 独裁政権崩壊	11	③東日本大震災・東京電力福島 第一原子力発電所事故	野田佳彦 2011.9～12.12	⑪パレスチナ、国連総会決議で「オブ ザーバー国家」に昇格	12	⑧消費増税関連法成立 ⑫自民党中心の連立政権成立	安倍晋三 2012.12～20.9	⑪イラン核開発問題、計画縮小で合 意	13	⑦TPP交渉に正式参加 ⑫特定秘密保護法成立		③ロシア、クリミア半島(ウクライナ) の編入を宣言	14	④消費税8%に引き上げ ⑦「集团的自衛権」の行使容認を閣議 決定		⑦アメリカとキューバ、国交回復 ⑫パリ協定採択 ⑫アジアインフラ投資銀行(AIIB)発足	15	⑥選挙権年齢、18歳以上に引き下げ ⑨安全保障関連法成立		⑥イギリス、国民投票でEU離脱派が 賛成多数	16	①マイナンバー制度発足 ②TPP調印		①米でトランプ大統領就任 ⑦核兵器禁止条約、国連総会で採択	17	⑥「テロ等準備罪」を新設する改正組 織犯罪処罰法成立		⑥米朝首脳初会談	18	③TPP11協定調印		⑧INF全廃条約失効	19	④アイヌ施策推進法成立 ⑤元号「平成」から「令和」へ ⑩消費税10%に引き上げ			20	④新型コロナで「緊急事態宣言」発令 ⑪地域的な包括的経済連携(RCEP)協定 調印	菅義偉 2020.9～21.10	①イギリス、EU離脱 ③WHO、新型コロナ感染拡大を「パ ンデミック」と認定	21	⑦⑧東京オリンピック・パラリンピ ック競技大会	岸田文雄 2021.10～	②ミャンマー、軍事クーデタ ⑧米、アフガニスタンから完全撤退	22	④改正民法施行、成年年齢が18歳に ⑫安全保障関連3文書を閣議決定 *出生数80万人割れ		②ロシア、ウクライナに軍事侵攻 *世界人口80億人を突破	23	⑤広島サミット		②ロシア、新STARTの履行停止を表明
年	日本	内閣	世界																																																																																																																																																																																																							
<div>2000</div> <div>2000 (平成12)</div>	(月) ①国会に憲法調査会設置 ⑨三宅島噴火で全島民避難	森喜朗 2000.4～01.4	(月) ⑥韓国と北朝鮮、南北首脳初会談																																																																																																																																																																																																							
01	①中央省庁、1府12省庁へ再編 ⑥ハンセン病補償法成立 ⑪海上自衛隊インド洋派遣	小泉純一郎 2001.4～06.9	⑨米で同時多発テロ事件 ⑩米、英など、アフガニスタンへ 軍事行動																																																																																																																																																																																																							
02	⑨初の日朝首脳会談。北朝鮮、拉致 事実認める		⑦アフリカ連合(AU)発足 ⑨持続可能な開発に関する世界首脳 会議(ヨハネスブルグ)																																																																																																																																																																																																							
03	⑥有事法制関連3法成立		③イラク戦争 ⑧第1回6か国協議																																																																																																																																																																																																							
04	①自衛隊イラク派遣 ⑤裁判員法成立 ⑥有事法制関連7法成立		⑤EU25か国に拡大 ⑫スマトラ島沖地震、津波で大被害																																																																																																																																																																																																							
05	④JR西日本、尼崎で脱線事故 *日本の人口が減少に転じる		②京都議定書発効																																																																																																																																																																																																							
06	⑤日米政府、在日米軍再編合意 ⑫教育基本法改正	安倍晋三 2006.9～07.9	⑦イスラエル、レバノンへ軍事行動 ⑩北朝鮮、核実験																																																																																																																																																																																																							
07	⑤国民投票法成立	福田康夫 2007.9～08.9	②6か国協議、合意文書採択																																																																																																																																																																																																							
08	④後期高齢者医療制度導入	麻生太郎 2008.9～09.9	⑧ロシア、グルジア(現ジョージア) に軍事侵攻 *世界金融危機																																																																																																																																																																																																							
09	⑨民主党中心の連立政権成立	鳩山由紀夫 2009.9～2010.6	①米でオバマ大統領就任																																																																																																																																																																																																							
10	⑦改正臓器移植法施行	菅直人 2010.6～11.9	④ギリシャ財政危機 ④メキシコ湾で原油流出事故 *チュニジア、エジプト、リビアで 独裁政権崩壊																																																																																																																																																																																																							
11	③東日本大震災・東京電力福島 第一原子力発電所事故	野田佳彦 2011.9～12.12	⑪パレスチナ、国連総会決議で「オブ ザーバー国家」に昇格																																																																																																																																																																																																							
12	⑧消費増税関連法成立 ⑫自民党中心の連立政権成立	安倍晋三 2012.12～20.9	⑪イラン核開発問題、計画縮小で合 意																																																																																																																																																																																																							
13	⑦TPP交渉に正式参加 ⑫特定秘密保護法成立		③ロシア、クリミア半島(ウクライナ) の編入を宣言																																																																																																																																																																																																							
14	④消費税8%に引き上げ ⑦「集团的自衛権」の行使容認を閣議 決定		⑦アメリカとキューバ、国交回復 ⑫パリ協定採択 ⑫アジアインフラ投資銀行(AIIB)発足																																																																																																																																																																																																							
15	⑥選挙権年齢、18歳以上に引き下げ ⑨安全保障関連法成立		⑥イギリス、国民投票でEU離脱派が 賛成多数																																																																																																																																																																																																							
16	①マイナンバー制度発足 ②TPP調印		①米でトランプ大統領就任 ⑦核兵器禁止条約、国連総会で採択																																																																																																																																																																																																							
17	⑥「テロ等準備罪」を新設する改正組 織犯罪処罰法成立		⑥米朝首脳初会談																																																																																																																																																																																																							
18	③TPP11協定調印		⑧INF全廃条約失効																																																																																																																																																																																																							
19	④アイヌ施策推進法成立 ⑤元号「平成」から「令和」へ ⑩消費税10%に引き上げ																																																																																																																																																																																																									
20	④新型コロナで「緊急事態宣言」発令 ⑪地域的な包括的経済連携(RCEP)協定 調印	菅義偉 2020.9～21.10	①イギリス、EU離脱 ③WHO、新型コロナ感染拡大を「パ ンデミック」と認定																																																																																																																																																																																																							
21	⑦⑧東京オリンピック・パラリンピ ック競技大会	岸田文雄 2021.10～	②ミャンマー、軍事クーデタ ⑧米、アフガニスタンから完全撤退																																																																																																																																																																																																							
22	④改正民法施行、成年年齢が18歳に		②ロシア、ウクライナに軍事侵攻																																																																																																																																																																																																							
年	日本	内閣	世界																																																																																																																																																																																																							
<div>2000</div> <div>2000 (平成12)</div>	(月) ①国会に憲法調査会設置 ⑨三宅島噴火で全島民避難	森喜朗 2000.4～01.4	(月) ⑥韓国と北朝鮮、南北首脳初会談																																																																																																																																																																																																							
01	①中央省庁、1府12省庁へ再編 ⑥ハンセン病補償法成立 ⑪海上自衛隊インド洋派遣	小泉純一郎 2001.4～06.9	⑨米で同時多発テロ事件 ⑩米、英など、アフガニスタンへ 軍事行動																																																																																																																																																																																																							
02	⑨初の日朝首脳会談。北朝鮮、拉致 事実認める		⑦アフリカ連合(AU)発足 ⑨持続可能な開発に関する世界首脳 会議(ヨハネスブルグ)																																																																																																																																																																																																							
03	⑥有事法制関連3法成立		③イラク戦争 ⑧第1回6か国協議																																																																																																																																																																																																							
04	①自衛隊イラク派遣 ⑤裁判員法成立 ⑥有事法制関連7法成立		⑤EU25か国に拡大 ⑫スマトラ島沖地震、津波で大被害																																																																																																																																																																																																							
05	④JR西日本、尼崎で脱線事故 *日本の人口が減少に転じる		②京都議定書発効																																																																																																																																																																																																							
06	⑤日米政府、在日米軍再編合意 ⑫教育基本法改正	安倍晋三 2006.9～07.9	⑦イスラエル、レバノンへ軍事行動 ⑩北朝鮮、核実験																																																																																																																																																																																																							
07	⑤国民投票法成立	福田康夫 2007.9～08.9	②6か国協議、合意文書採択																																																																																																																																																																																																							
08	④後期高齢者医療制度導入	麻生太郎 2008.9～09.9	⑧ロシア、グルジア(現ジョージア) に軍事侵攻 *世界金融危機																																																																																																																																																																																																							
09	⑨民主党中心の連立政権成立	鳩山由紀夫 2009.9～2010.6	①米でオバマ大統領就任																																																																																																																																																																																																							
10	⑦改正臓器移植法施行	菅直人 2010.6～11.9	④ギリシャ財政危機 ④メキシコ湾で原油流出事故 *チュニジア、エジプト、リビアで 独裁政権崩壊																																																																																																																																																																																																							
11	③東日本大震災・東京電力福島 第一原子力発電所事故	野田佳彦 2011.9～12.12	⑪パレスチナ、国連総会決議で「オブ ザーバー国家」に昇格																																																																																																																																																																																																							
12	⑧消費増税関連法成立 ⑫自民党中心の連立政権成立	安倍晋三 2012.12～20.9	⑪イラン核開発問題、計画縮小で合 意																																																																																																																																																																																																							
13	⑦TPP交渉に正式参加 ⑫特定秘密保護法成立		③ロシア、クリミア半島(ウクライナ) の編入を宣言																																																																																																																																																																																																							
14	④消費税8%に引き上げ ⑦「集团的自衛権」の行使容認を閣議 決定		⑦アメリカとキューバ、国交回復 ⑫パリ協定採択 ⑫アジアインフラ投資銀行(AIIB)発足																																																																																																																																																																																																							
15	⑥選挙権年齢、18歳以上に引き下げ ⑨安全保障関連法成立		⑥イギリス、国民投票でEU離脱派が 賛成多数																																																																																																																																																																																																							
16	①マイナンバー制度発足 ②TPP調印		①米でトランプ大統領就任 ⑦核兵器禁止条約、国連総会で採択																																																																																																																																																																																																							
17	⑥「テロ等準備罪」を新設する改正組 織犯罪処罰法成立		⑥米朝首脳初会談																																																																																																																																																																																																							
18	③TPP11協定調印		⑧INF全廃条約失効																																																																																																																																																																																																							
19	④アイヌ施策推進法成立 ⑤元号「平成」から「令和」へ ⑩消費税10%に引き上げ																																																																																																																																																																																																									
20	④新型コロナで「緊急事態宣言」発令 ⑪地域的な包括的経済連携(RCEP)協定 調印	菅義偉 2020.9～21.10	①イギリス、EU離脱 ③WHO、新型コロナ感染拡大を「パ ンデミック」と認定																																																																																																																																																																																																							
21	⑦⑧東京オリンピック・パラリンピ ック競技大会	岸田文雄 2021.10～	②ミャンマー、軍事クーデタ ⑧米、アフガニスタンから完全撤退																																																																																																																																																																																																							
22	④改正民法施行、成年年齢が18歳に ⑫安全保障関連3文書を閣議決定 *出生数80万人割れ		②ロシア、ウクライナに軍事侵攻 *世界人口80億人を突破																																																																																																																																																																																																							
23	⑤広島サミット		②ロシア、新STARTの履行停止を表明																																																																																																																																																																																																							